

コロナ禍における所長・園長の保育への取り組みと意識

Impact of COVID-19 on the director's childcare efforts and awareness.

加藤 孝士¹・太田 光洋¹・原野 明子²・
姫田 知子³・中山 智哉¹・渡邊 望¹

Takashi KATO, Mitsuhiro OHTA, Akiko HARANO,
Tomoko HIMEDA, Tomoya NAKAYAMA, Nozomu WATANABE

要約：

本研究では、コロナ禍における保育所・幼稚園の保育への取り組みを明らかにするため、保育施設の所長・園長を対象に、緊急事態宣言時の保育とその変化、保護者支援、コロナ禍の保育の苦勞について質問紙調査を実施した。調査協力者は、24名であった。その結果、緊急事態宣言下の保育では、園種差や地域差が確認され、幼稚園では、休園や医療従事者などに限定した預かり保育が中心だったことや保育園は、登園数が少ない中でも通常の保育を継続していることなどが明らかとなった。また、コロナ禍前と比較して、「消毒」や「保育の振り返り」が増加していることも示された。加えて「清掃」や「新しい保育の導入」、「会議」等の増加や「子どもとのスキンシップ」の減少に伴って、保育者の疲勞も増加していることが示唆された。

キーワード：コロナ禍， 所長・園長， 保護者支援， 振り返り， 保育者の疲勞

Keywords : COVID-19, director's childcare, supports for parents, reflection,
Childcare worker fatigue

¹ 長野県立大学 健康発達学部

The University of Nagano, Faculty of Health and Human Development

² 福島大学 人間発達文化学類

Fukushima University Faculty of Human Development and Culture

³ 四国大学短期大学部

Shikoku University Junior College

目的：

新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、「密閉」、「密集」、「密接」といった「3密の回避」や「消毒の徹底」、「マスクの着用」、「仕事のリモート化」、「大勢での会食の自粛」など新たな生活様式が求められている。このような社会変動は、人びとの生活や子ども（特に乳幼児期）の発達、その後のライフコースに多大な影響を及ぼすことが示されている（エルダー、1986）。日本においては、2021（令和3）年11月時点、新規感染者は減少傾向にあるものの（図1）、今後も予断を許さない状況にある。そのため、コロナ禍⁴が子育て・保育に与える影響を精査し、現状や課題を検討していくことは、子どもの発達や子育て、保育を考えるうえで非常に重要となる。

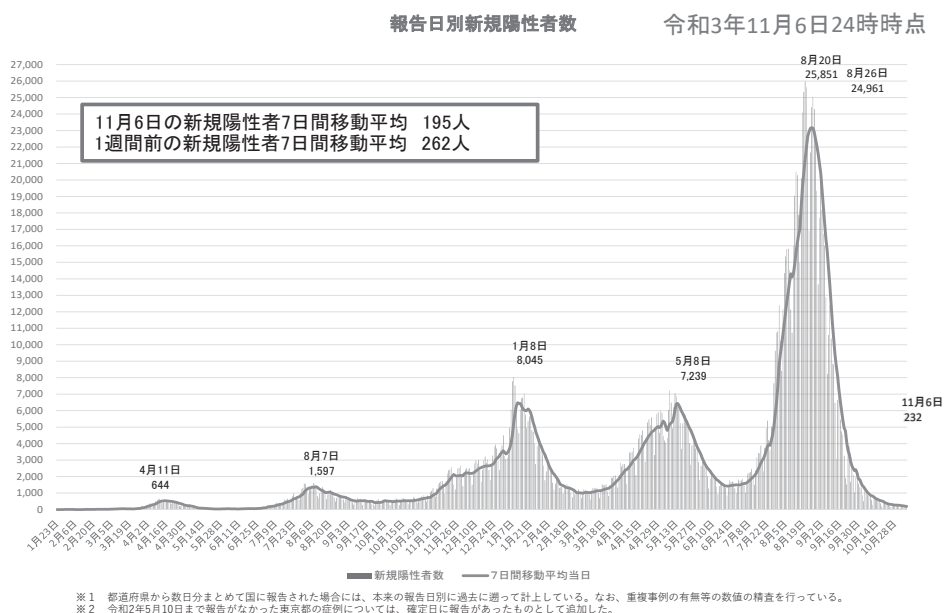


図1 新型コロナウイルス感染症の国内発生動向
(厚生労働省、2021：11月6日24時時点)

コロナ禍の子育て環境の変化については、「緊急事態宣言に伴う活動自粛」や「登園・登校の自粛」により、コロナ禍前と比較し、「子どもへの関わりが変化している」と回答した保護者が多く（69.4%）、親子の関わりが変化していることも示されている（東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター、2020a）。具体的には、動画の視聴の増加や屋外での活動時間の減少など、子どもの生活面の変

⁴ 「禍」は、「災い」や「災難」「不幸なできごと」を意味する言葉であるため、新型コロナウイルスが招いた災難や危機的状況、混乱を全般的に扱う意味として「コロナ禍」の用語を用いる。

化も確認されているなど、子育ても影響を受けている。

保育・幼児施設の職員を対象とした調査でも「換気の頻度を増やす（98.4%）」や「消毒の徹底（90.4%）」、「園児の手洗いの徹底（89.8%）」などの感染予防を多くの園で実践していた（東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター，2020b）。加えて、「保護者会（55%）」や「園外保育（44%）」等を中止した園が半数程度確認されるなど（全国私立保育園連盟，2020）、行事の中止や内容変更にも迫られたことも報告されている。このように、感染予防の取り組みを前提とし、保護者との連携や保育内容を変更しながら保育を展開していた。

これらの具体的な変化や工夫を抽出するために、保育者の自由記述を中心とした探索的な調査を行った加藤・太田・渡邊・中山（2021）においても、「感染予防」を徹底したうえ、「行事」や「保育内容（環境構成や食事など）」、「保護者対応」を工夫していることが示されている。加えて、「コロナ禍の困難」について自由記述で回答を求めたところ、コロナ禍での保育は、正しい情報が分からない状態で、自身の体調不安を抱えながら、手探りで保育することが求められるなど、困難を抱えていることが予測される中、保育者の負担感についての記述は少ないことも示された。このような状況は、東日本大震災後の保育においても確認されており（加藤・太田・渡邊・中山・姫田・原野，2020）、大規模な震災は「みなが経験していること」、「みんな大変なのだから不満をいってはいけない」といった空気になりやすく（野村・杉山，2013）、自らが負担感を吐露出来ない状況も想定されているなど、課題も残されている。

このようなコロナ禍において、保育所・幼稚園の責任者である所長・園長（以下、園長）の果たす役割は大きい。小林（2009）は、保育施設の園長の役割について、「保育観、保育方針を示す」、「人材育成」、「職場のコミュニケーション・人事管理」、「保護者対応」、「地域や他の機関との連携」、「地域育児支援」、「保育者としての園長」といった8つの要素を挙げている。非常時は、正確な情報がない状態で、臨機応変に保育を変化させ、それを保育者同士での共通理解に繋げ、保護者に説明することが求められる。そのため先に挙げた園長の役割のうち、「保育方針の決定」や「職場のコミュニケーション・人事管理」、「保護者や他地域の連携」は、必要不可欠な役割（要素）といえる。特に、コロナ禍は、感染状況はそれぞれの地域ごとに異なり、様々な対応が園長の裁量に委ねられることも多かった。そのため、コロナ禍という非常時において、園長はどのようなことを意識して保育運営をしていたのかを記録に留めていくことは、今後の非常時における保育のあり方を検討する上での貴

重要な資料となりえる。また知見を蓄積しておくことで、非常時における園長（管理職）の役割の具体例を示すことができる。

そこで、本研究では、保育所・幼稚園の園長への調査を行い、コロナ禍における保育・運営の変化、緊急事態宣言時の保育について明らかにするために調査・研究を行った。

2. 方法

(1) 調査協力者

調査協力者は、宮城県、福島県、千葉県、長野県、大阪府・兵庫県、徳島県、福岡県の8府県の幼稚園・保育所・こども園から2～4園程度を抽出し、計26園に調査依頼を行った。調査に同意のあった園長などの責任者を対象とし、調査用紙を配布した。その後、調査に際しては、再度内容の説明の文章を追加し、同意のあった責任者に協力を求めた。

(2) 調査時期

2021年3月～4月：調査用紙の配布は3月中に行ったが、コロナ禍の状況であり、各園の状況は異なるため柔軟に対応する旨を事前に伝えた。最終的には、4月中旬には回収を終えた。

(3) 手続き

園長用の調査用紙は、各園に1部郵送し、それぞれの責任者の回答後、他の調査用紙とまとめて返信を求めた。各園の状況により、園長以外が責任者となっている場合は、責任者を担っている方に回答を求めた。調査用紙は、協力者ごとに簡単に封の出来るように、両面テープを付けた封筒に入れ配布し、封をした状態で提出を求めた。園長調査の他に、保育者調査、保護者調査も同封して配布したが、紙幅の都合上、ここでは報告を行わない。

(4) 調査内容

調査内容は、東日本大震災後、日本保育学会 災害時における保育問題検討委員会、及び日本保育学会放射能災害下の保育問題研究委員会が行った、被災地域に行った調査（音山，2013；加藤，2015）を基に作成した。

①園長・園のデモグラフィック変数

所属園の府県、園種、規模（職員数、園児数）、全般的な保育方針、役職、役職の経験を質問した。

②コロナ禍前と調査時の保育の運営について

コロナ禍前と中に保育を行う上で意識していることをたずねるため、「コロナ禍前に保育の運営を行う上で、意識されていたことをご記入ください。」と「コロナ禍の保育の運営を行うにあたって、意識されていることをご記入ください。」という質問について自由記述で回答を求めた。

③コロナ禍の保育の現状

「1回目の緊急事態宣言（2020年4月～5月）」の登園児の割合や保護者との連絡方法等の取り組みについて質問した。また、「解除後（調査時2021年3～4月）」についても回答を求めた。実際の対応についての明らかにするため、「コロナ禍において、苦勞していたこと」について自由記述で回答を求めた。

④保育の変化

コロナ禍の保育の変化について、程度の大小を明らかにするため、音山（2013）、加藤（2015）の調査の項目を参考に、保育の変化の項目を設定した（例：子どもと保育者のスキンシップなど）。これらの項目について、5件法（1：とても減った～5：とても増えた）で回答を求めた。

（5）倫理的配慮

質問紙調査の配布に際して、①調査は、強制ではないこと、②プライバシーに配慮し、個人を特定することがないこと、③回答をもって同意とみなす旨を記載したうえ調査に協力してもらえる園長、またはそれに代わる者に調査を求めた。また、調査用紙は簡単に封が出来る状態にした封筒に入れ配布し、封をした状態での提出を求め、回答が調査協力園の保育者に分からないように配慮した。

なお本調査は、長野県立大学の倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号E20-5）。

(6) 分析方法

量的データはHAD (ver, 16.05: 清水, 2016)、テキストデータは、KH Coder (ver, 3: 樋口, 2017) を用い分析を行った。

量的データに関しては、それぞれの項目について、単純集計を行い、全般的な傾向を示す。その中で特徴的だった項目に関しては、他の項目得点との関係を検討する。テキストデータに関しては、テキストマイニングを用い、語の使用数を算出し、語の関係性を検討する。その後、具体的な記述を抽出しつつ、回答の傾向を考察していく。本研究では、全体的な傾向を示すことを目的としているため、語の修正は、明らかな誤字や漢字、ひらがなの訂正のみに留めることとした。

3. 結果・考察

(1) 調査協力者

所長・園長調査では24名（回収率92%）の調査協力が得られた。

①協力者の府県

調査の協力がえられた所長・園長の府県は、宮城4名、福島3名、千葉3名、長野4名、大阪・兵庫4名、徳島4名、福岡2名であった。

②協力者の役職と経験年数

調査協力者の役職は所長・園長21名、副所長・副園長2名であった。役職と経験年数のクロス表は表1に示した。役職の経験年数は、3年以下6名、4～7年5名、8～10年5名、11～15年、16名以上5名であった（いずれも1名の欠損を含む）。

表1 役職と役職の経験年数

	3年以下	4～7年	8～10年	11～15年	16年以上	合計
園長	6	5	3	2	5	21
副園長	0	0	2	0	0	2

③園種・設置主体、及び園の規模

調査協力者の園種・設置主体、を表2に示した。園種では、幼稚園、保育所、こども園ともに8園であり、バランスの取れた構成となった。また、設置主体では、公立4園、私立20園と偏りは存在するが、園種ごとの比率は類似しており、均衡のとれた分布となっていた。

表2 園種と設置主体のクロス表、及び園の規模（園児数と職員数）

		幼稚園	保育所	こども園	合計
設置主体	公立	2	1	1	4
	私立	6	7	7	20
	合計	8	8	8	24
園の規模	園児数	80名以下	81～160名	161～240名	241名以上
	人数	6	8	5	4
	職員数	15人以下	16～30名	31人以上	欠損値
	人数	5	9	9	1

調査協力者の園の規模を示すため、総園児数、及び総職員数を示した。

(2) 保育方針・運営の変化

①園の保育方針

協力者の園の保育方針を示すため、園の保育方針を明らかにするため、こども環境学会(2021)を参考に、「遊び中心」、「一斉保育が中心」、「遊びと一斉保育が中心」から当てはまる方針を選択してもらった。その結果、遊びを中心が8名、一斉保育を中心が0名、遊びと一斉活動が中心の保育が16名であった。

②コロナ禍前・後（調査時2021年3～4月）の保育運営の意識の違い

コロナ禍前後の意識の違いについて明らかにするため、コロナ禍前とコロナ禍中のデータを結合し、コロナ禍前後を外部変数とした比較を行った。

形態素分析の結果、80の文章が確認され、総抽出語は1,115語であり、異なり語や助詞、助動詞を除外した後は515であった。続いて、個別の複合語として設定された『保護者』『子ども達』を強制語とし、再度形態素分析をした。その結果、総抽出語は1,097語となり、異なり語や助詞、助動詞を除外した後は515語となり、こ

表3 コロナ禍前後の保育運営の意識に関する特徴語（Jaccard係数）

コロナ禍前		コロナ禍後					
保育	.300	同士	.136	感染	.375	工夫	.174
保護者	.286	関係	.130	消毒	.217	対策	.167
子ども	.269	確保	.125	理解	.217	防止	.167
遊び	.182	職員	.125	密	.208	出来る	.130
充実	.136	一緒	.091	行事	.192	予防	.130

れを分析対象語とした。

まず、コロナ禍前後を外部変数として、Jaccard係数を算出し値の高い順に10を挙げた（表3）。その結果、コロナ禍前は、『保育』、『保護者』、『子ども』が上位に位置づけられ、コロナ禍後は、『感染』、『消毒』、『理解』といった感染予防の語が特徴語として抽出された。

続いて、コロナ禍前後を外部変数とした共起ネットワークを作図した（図2）。コロナ禍後の独自語に注目すると、『感染』、『消毒』、『予防』、『密』といった感染予防に関する語が付置されていた。また、『見直し』、『工夫』といった保育の見直しに関する語が独自の言葉として付置された。このような感染予防や保育の見直しは、加藤ら（2021）についても指摘されており、感染拡大を防ぐために保育を見直したことや行事等の中止・変更に際して、保育の捉えなおしが活性化されたことが示唆された。

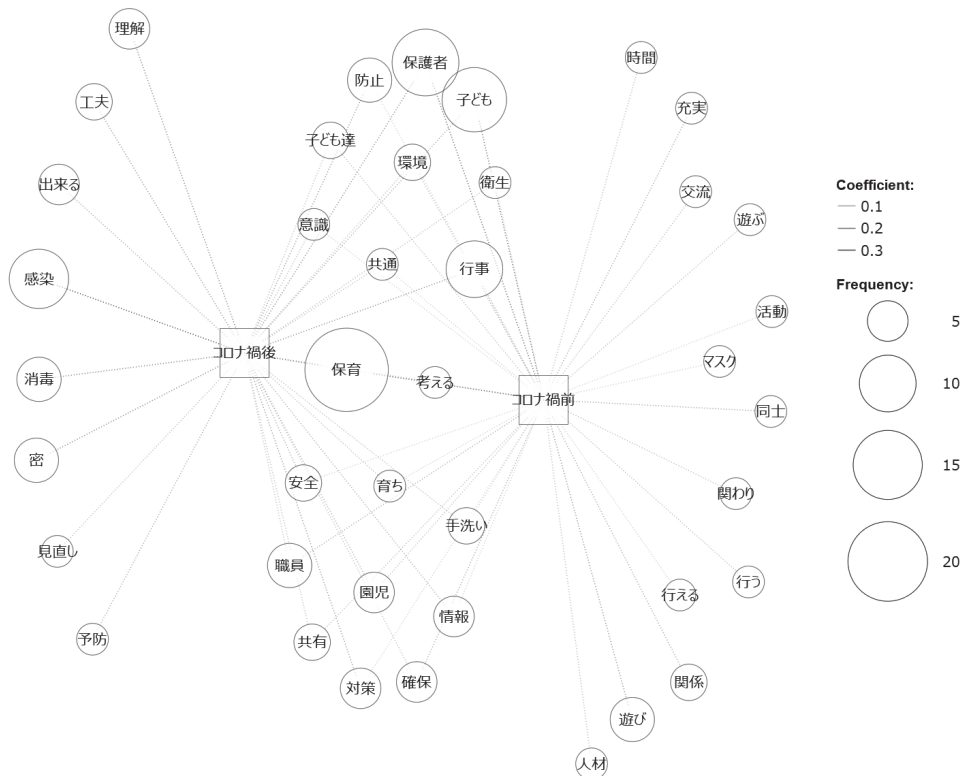


図2 コロナ前の保育の意識の共起ネットワーク (random walks)

(3) 緊急事態宣言下の保育

①2020年4月から5月（1回目の緊急事態宣言時）

1) 登園児の割合

登園児の割合を全体と園種ごとに表4に示した。この結果、保育所・こども園の登園率が高く、幼稚園の登園率が低くなった。保育所・こども園の保護者は、共働きの場合が多く、緊急事態宣言時にも、多くの子どもが登園していたことが予測される。また、幼稚園の園長の回答を見ると、選択項目の横に、「休園」と書かれている方も複数あり、幼稚園は休園を選択した園が多かったと考えられる。よって、緊急事態宣言時の対応は、園種ごとの違いに注目する必要があるため、以下は、園種を想定した分析を行う。

表4 園種と緊急事態宣言時の登園率のくろす表

	7割以上	5割以上7割未満	3割以上5割未満	1割以上3割未満	1割未満	合計
幼稚園	0	0	1	1	5	7
保育所	2	5	0	0	1	8
こども園	3	2	0	2	1	8
合計	5	7	1	3	7	24

2) 保護者との連携方法と評価

休園中・登園自粛中の保護者との連携方法について明らかにするため、連携の評価（非常に良い、やや良い、やや良くない、良くない）と連携方法（手紙、メール

表5 園種・連絡方法と保護者との連携方法の評価のクロス表

		非常に良い	やや良い	やや良くない	良くない	合計
評価の合計人数		7	11	4	1	23
園種	幼稚園	3	4	0	0	7
	保育所	1	3	3	1	8
	こども園	3	4	1	0	8
連携の方法・複数	手紙	4	7	3	0	14
	メール	3	8	3	0	14
	電話	3	7	1	1	12
	SNS	1	1	1	0	3
	その他	2	3	0	0	5
複数		4	8	4	0	16

など：複数回答可）の回答を求めた。連携に関する評価の回答者数、及び評価と園種、連携方法のクラス表を表5に示した。

一般的な傾向としては、連携が「非常に良い」と回答した園長が7名、「やや良い」と回答した園長が11名と良い対応が出来たと認識した園長が多いことが示された。次に、評価と園種の関係を検討するため、評価と園種のクラス表の χ^2 乗分析を行った。その結果、有意な偏りは確認できず ($\chi^2(6) = 1.45, p = .963$)、園種による連絡方法の評価との間に統計的な関係性を認められなかった。

続いて、連携の評価と実際の連携方法の関係を検討するため、評価と連携方法ごとのクラス表の χ^2 乗分析を行った。その結果、有意な偏りは確認できず ($p = .890 \sim .996$)、連携の評価と連絡方法の関係は認められなかった。連携方法の傾向に目を向けると、最も多かったのが手紙、メールであり、次いで、電話での連絡が多かったが、SNSを用いての連絡は少なかった。その他では、HPやアプリ利用といったインターネットを活用した連絡が3園、家庭訪問が2園であった。また、2つ以上のツールを用いて連絡を取っていた園が14園と全体の6割近くを占めていた。

このように統計的な関係は示されなかったが、保育所については、「非常に良い」が1名と少ないうえ、「やや良くない」が3名と幾分評価が低い。この理由としては、表4で示したように、幼稚園は登園率が低く、保育園は登園率が高いなど、園種ごとに保護者との関わりが異なったことも関係していると考えられる。

加えて、連携評価の要因を探るため、評定ごとにその理由を分類した(表6)。

表6 連携への認識ごとの理由

連携認識	具体的な記述
非常に良い	保護者が園からお願した感染拡大予防に関することに協力的に又よく理解してくれたため。
	保護者が緊急事態をよく理解して協力的であったため。
	週2回の電話と、週1回の家庭訪問、そしてメールとSNSで情報発信。毎週の訪問では「お家であそべるキット」を持って各家庭にお家時間であそべる(作れる)保育を提供していたので、非常に喜んでもらった。
やや良い	行政と連携し、行政主導で進められたため。
	毎日インスタ、ネット配信。工作物キット、お手紙・おたより類は、ご自宅迄お届けしたり、様子を話しあったり、相談にのったり。安全確認。個人懇談日を設定。園庭開放を、クラス毎時間割で親子で利用。
	週2回、クラスの子どもたちや家庭の近況を聞いたりして連携を図った。家庭でできるクラフトを提案したり手紙で配布。夏休みに1号こどもを7月末・8月末に各1週間、夏季保育をすることで穴うめ。
	メールや電話を定期的に行うことで子どもの状況は把握できた。
	幼稚園や新しい担任の紹介など動画を制作し、配信し、保護者から好評であった。
やや良くない	HPの構築を図り、連携につなげた。子ども(家庭)への電話等。
	社会全体が自粛体制であった為、密な連携、連絡体制をとれなくても不満の声は上がらず、連絡をすると逆に感謝されました。問題は生じなかった。
	システムの連絡技能を使用して情報を送ったが、アプリを開かない人が数名いた。
	手紙もメールもしっかり見て下さらない方がいるため
良くない	手紙や貼り出し、メールを見ない人がいる。内容がこちらが意図するものと違くとらえる方がいる。
	メール、電話が主なので、コミュニケーションとしては不十分だった。
良くない	入園されて、すぐだったので、メールサービスを登録されていない保護者の方がいて、メールでの配信が難しかった。
	SNSや電話等で連携がとれるようにしたが限りもあり、上手く連携がとれなかった。初めてのことで、どのようにしたら良いか迷いもあり遅れがちであった。ICT化等が進んでいない現状が残念。

これらを見ると、「非常に良い」と回答した協力者は、保護者が協力的だったことや家庭訪問や電話での連携、行政との連携などの記述があった。加えて、「良い」と回答した協力者「家で遊べる保育」、「工作キット」など、家庭で過ごす時間を充実させる関わりも連携を円滑にしていく要因となったことも示唆された。「良い」と回答した協力者は、「SNSの更新」や「動画の配信」、「メール」などインターネットを用いた連携を取っていた。加えて、「工作キット」や「家庭で出来るクラフト」などを届けるなど、家庭での生活を充実させるための取り組みを行っていた。「やや良くない」、「良くない」といった連携が思うようになかったと認識している園の取り組みをみると、手紙やメールでの連携を取ってはいなかったものの、「保護者が見ない」という状況があり、思うように状況が把握できなかった様子も示された。加えて、緊急事態宣言が入園間もない時期に宣言されたことで信頼関係の構築の時間が確保出来ていなかったことも要因として考えられる。

3) 緊急事態宣言時の保育

緊急事態宣言時の保育は、感染拡大の状況により対応が異なることが予測される。これらのことから、園種・地域⁵を外部変数に加え、緊急事態宣言時の保育についての自由記述データを対象に分析を行った。まず形態素分析を行った結果、42の文章が確認され、総抽出語は636語であり、異なり語や助詞、助動詞を除外した後は288であった。続いて茶筌（日本語の形態素解析をするためのソフトウェア）を用いて複合語の抽出を行ったところ、『登園』、『外遊び』、『保護者』、『通常保育』が抽出されたことから、この4つを強制語とし、再度形態素分析をした。その結果、総抽出語は625語となり、異なり語や助詞、助動詞を除外した後は285語となり、これを分析対象語とした。

地域と園種差の影響を検討するため、園種（幼稚園・保育所・こども園）・地域（感染拡大地域・それ以外）を外部変数に指定した対応分析を行った（図3：具体的な記述は、表7）。その結果、園種では、「幼稚園」の近くに『預かる』、『医療従事』といった単語が付置され、実際の文章をみると、基本的には休園にした園も多かったが、医療従事者に限って預かり保育を行っていたことが示された。「保育所」の

⁵ 第1回目の緊急事態宣言の発令が早期（4月7日から）だった、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、及び福岡県を感染拡大地域としそれ以外の道府県との比較を行う。具体的には本研究では千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県を感染拡大地域とし、宮城県、福島県、長野県、徳島県をそれ以外の地域として扱う。

た単語が付置され、実際の文章を確認すると、感染拡大によって生じた登園困難によって、歌の配信をおこなったこと等が示された。続いて、「それ以外の地域」では、『特に』、『行く』といった語が付置され、コロナ禍前の保育と特段変化していなかったとの文章も確認された。このように、感染拡大地域では、通園が難しいことから新たな保育手段を試みたこと、感染拡大が比較的緩やかだった地域では感染予防をしつつ通常保育をしていたことが示された。

4) 保育の苦勞

緊急事態宣言時の保育の苦勞についても、園種・地域による検討を行った。形態素分析の結果、44の文章が確認され、総抽出語は710語であり、異なり語や助詞、助動詞を除外した後は317であった。続いて茶釜を用いて複合語の抽出を行ったところ、『保護者』、『登園』、『保育料』が抽出されたことから、この3つを強制語とし、再度形態素分析をした。その結果、総抽出語は700語となり、異なり語や助詞、助動詞を除外した後は317語となり、これを分析対象語とした。

続いて、園種・地域を外部変数に指定した対応分析を行った(図4)。その結果、園種では、「幼稚園」の近くには、特徴的な単語は付置されなかった。「保育所」は、『職員』、『誕生』、『受け入れ』といった単語が付置され、職員のメンタルケア(例：子どもの受け入れと人員数は変わらないのに現場の負担が増大した。それに消毒が加わり、疲れもピーク。感染の心配も常にあった。消毒、職員のメンタルケア。)や子どもの受け入れに関する記述(例：玄関受け入れをしたので、荷物の移動。)

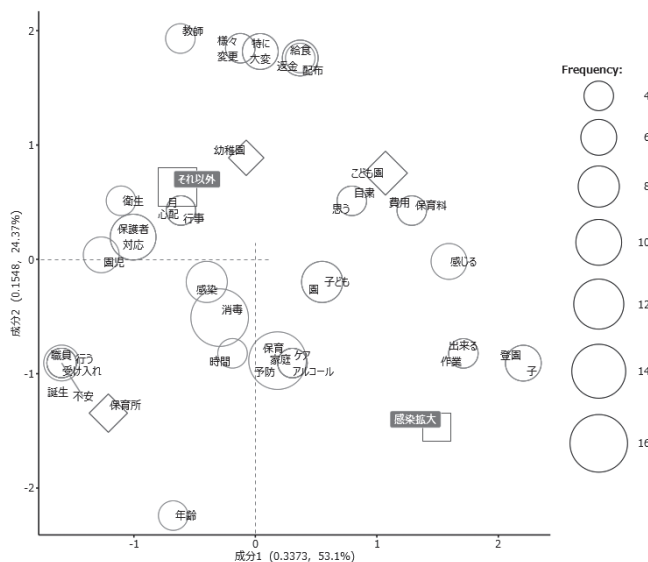


図4 地域・園種を外部とした宣言時の苦勞

が確認された。「こども園」の近くには、『保育料』、『費用』、『自粛』などの単語が付置され、登園自粛に伴う事務手続きの増加（例：「バス代、上のせ保育料、給食費などの間合わせに対する説明。給食費は返金した（実費撤収が基本なので）」）等が示された。

地域では、「感染拡大地域」の近くには、『出来る』、『作業』、『登園』、『子』が付置され、慣れない消毒に関する記述（例：消毒作業を効率よく出来なかった時期のため、消毒に時間を要した。）や登園できない子どもへの支援や会議の増加に関する記述（例：登園せず、子どもが孤独を感じる事がないように、自粛中でも園とつながっていると感じてもらえるようにたくさん会議を開いて、思いつく事を全て実現させていった。）が確認された。「その他の地域」では、『行事』、『心配』、『保護者』、『対応』、『衛生』といった語が近くに付置され、行事の変更に関する記述（例：園だより、クラスだよりの発行の有無。誕生会などの行事の精選。6月に4、5月の誕生会を行った。）や保育者の疲労、保護者・職員の支援に関する記述（例：保護者、職員の不安を受けとめ対応すること。感染予防、見えないウイルスの。）が確認された。

（4）保育内容の変化と変化が保育者の疲労に与える影響

さいごに、保育の変化を検討するため、地域・園種独立変数とし、園長の保育の変化に対する認識を従属変数とした分散分析、t検定を行ったが、いずれも有意差は確認されなかった。そのため、園種・地域差はないものとして、全般的な回答を図5に示した。

「とても増えた」、「増えた」と回答のあった園長が最も多かったのが、「清掃の時間」で、23名（96%）の園長が増加したと認識していた。感染症対策として、多くの園で消毒作業を行っていた。続いて多かったのが、「職員の疲労」で21名（88%）の園長が、職員の疲労が増加したと回答していた。その他では、「新しい保育の導入（13名：57%）」、「間接的な保護者対応・連絡帳（12名：50%）」、「外遊びの時間（10名：42%）」、「会議の時間（9名：38%）」の増加が確認された。一方、「行事への取り組み（17名：71%）」、「対面での保護者対応（15名：63%）」については、「とても減った」、「減った」と回答した園長が多かったことが示された。

加えて、項目の関係を検討するため、各項目の相関係数を算出した（表8）。「職員の疲労」との相関係数をみると「清掃の増加（ $r(22)=.68, p<.001$ ）」や「新しい保育の導入（ $r(22)=.51, p=.01$ ）」、「間接的な保護者対応（ $r(22)=.70, p<$

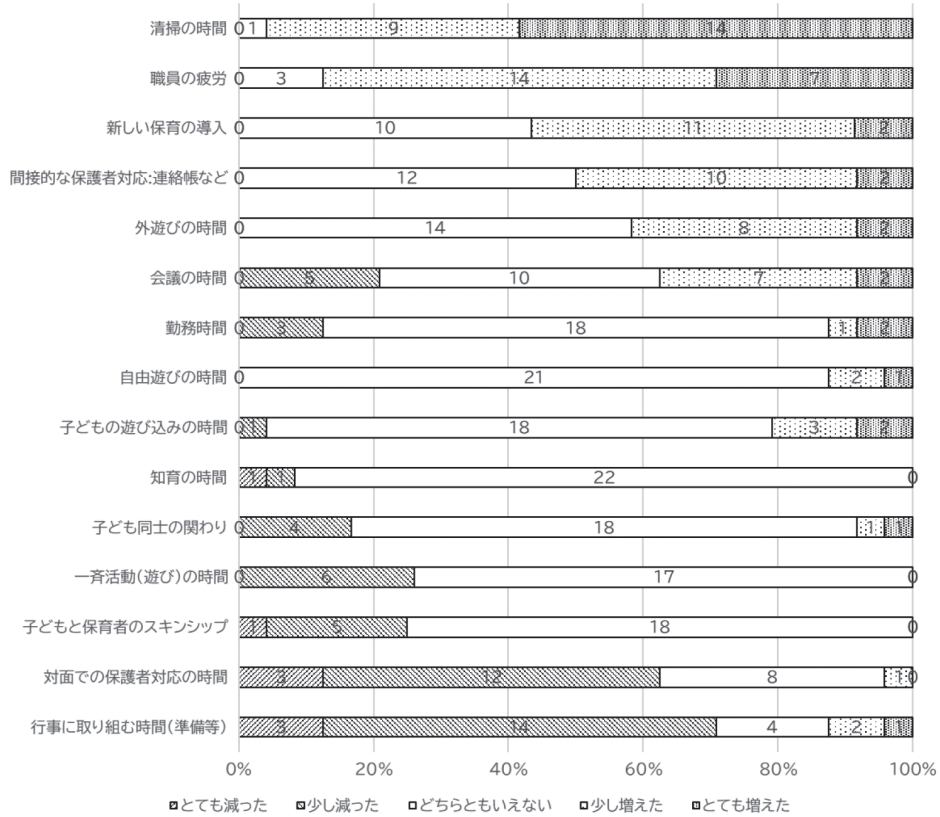


図5 園長からみた保育の変化

表8 保育の変化に関する認識の相関係数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
1 清掃の時間-	-													
2 職員の疲労	.68**	-												
3 新しい保育の導入	.41*	.51*	-											
4 間接的な保護者対応:連絡帳など	.61**	.70**	.39+	-										
5 外遊びの時間	.28	.21	.05	.40+	-									
6 会議の時間	.31	.46*	.33	.63**	.15	-								
7 勤務時間	.20	.35+	.40+	.54**	-.09	.51*	-							
8 自由遊びの時間	.28	.19	.28	.23	.41*	-.30	.08	-						
9 子どもの遊び込みの時間	.30	.10	.07	.25	.59**	-.11	.04	.80**	-					
10 知育の時間	-.23	-.08	-.40+	-.19	-.22-	.03	-.24	-.70**	-.75**	-				
11 子ども同士の関わり	.18	.13	-.13	.17	.37+	-.37+	.01	.75**	.64**	-.33	-			
12 一斉活動(遊び)の時間	-.45*	-.30-	.26	-.21	-.48*	.03	-.20	-.61**	-.65**	.49*	-.50*	-		
13 子どもと保育者のスキンシップ	-.43*	-.48*	-.12	-.47*	-.42*	.07	.06	-.63**	-.38+	.20	-.54**	.39+	--	
14 対面での保護者対応の時間	-.08	-.02	.09	-.54**	-.13	-.57**	-.37+	.34	.19	-.15	.21	-.19	-.10	-
15 行事に取り組む時間(準備等)	.13	-.02	.28	.02	-.27	.10	.46*	-.13	.00	-.20	-.19	-.20	.44*	-.02

** p < .01, * p < .05, + p < .10

.001)」、「会議 (r(22)=.46, p=.02)」、「勤務時間 (r(22)=.35, p=.50)」に有意な正の相関が確認され、これらの増加が保育者の疲労を助長していることが示唆された。さらに、「子どもと保育者とのスキンシップ (r(22)=-.48, p=.02)」との間に、負の有意な相関が確認され、子どもとのスキンシップが減少と疲労の高さと関係していることが示唆された。

4. 総合考察

(1) 園種による保育の変化

緊急事態宣言下の保育においては、園種による違いがいくつか確認された。具体的に、幼稚園の登園率は、すべての園で5割を切っており、その中でも5園（71%）が1割を切るなど登園自粛が基本となっていた。また、制限時の保育では、預かり保育を中心とした少人数で保育を行っていたことが示された。このような、登園率の差は、保護者の就業状況の有無等が関係していると考えられる。

この様に、登園率が低いことは、家庭で過ごす子どもが増えることを意味しており、それに応じて家庭訪問や動画配信などの取り組みをより積極的に行っていた。そのような活動が、保護者との連携について、全ての園が「非常によい」「ややよい」と回答をしていたことに繋がっていると考えられる。警視庁（2021）では、警察に寄せられた配偶者などのパートナーからの暴力（DV）の相談と虐待の疑いで警察が児童相談所に通告した子どもの数が過去最多になったことも報告されているなど、コロナ禍の課題として挙げられている。このような時期に家庭に出向く支援は非常に効果的だったと考えられる。

保育所の場合、8園中7園が5割以上の登園率で、多くの園児が登園していたことが示された。その中で、密を避けて屋外の活動を取り入れることを行いつつ、登園自粛の子どもに配慮し、行事の取りやめ・延期を行っていた。この時、職員の人数に変更はないため（もしくは、登園自粛もあり、減少している可能性がある中）、子どもの受け入れや消毒などの業務が保育者にのしかかっていたことが予測される。このように、さらに忙しさが増した状態であったため、保護者との連携支援において「よくない」と回答した園長が幾分確認できたとも考えることができる。

(2) 地域による保育の変化

本研究では、緊急事態宣言が早期に宣言された地域を感染拡大地域とし、それ以外の地域との比較を行った。その結果、感染拡大地域では、配信を行い、家庭に保育（歌・クイズなど）を届けている園が多くあったことが示された。また、感染拡大により、病床数の確保や医療従事者の不足が問題視されていたこともあってか、「医療従事者」に限定した保育を行っていたころも示された。一方で、それ以外の地域の園では、感染予防に留意しつつ、「特に保育内容は変わらず」といった、日常通りの保育を意識しながら保育を行っていることが示された。

このように、コロナ禍の子育て・保育において、感染拡大が進んでいた地域では、

医療環境の悪化や就業のリモート化などが求められ、それによって配信などの保育の変化が強いられた可能性がある。また、緊急事態宣言が新学期開始早々の、2020年4月7日に始まった感染拡大地域は、4月16日に開始されたその他の地域に比べ、早々に対処が必要になったことや保護者との事前のコミュニケーションが難しかったこともこの差に影響を与えたと考えられる。

(3) 保育者の疲労

保育者を対象とした自由記述の調査では、疲労についてあまり回答が示されなかったが、本研究の園長評価では、88%の園長が保育者の疲労が増加したと回答していた。また、保育者の疲労に与える要因を検討するため、保育の変化の項目との相関係数を算出した結果、「清掃の時間」や「新しい保育の導入」、「間接的な保育対応」、「外遊びの時間」、「会議の時間」の増加との間に有意な相関係数が算出され、これらの増加が、保育者の疲労を高めている可能性が示唆された。

清掃の時間の増加や新しい保育の導入、間接的な保護者支援、会議の増加は、コロナ禍特有の活動であり、業務の増加につながるため、保育者の疲労を高めた可能性が大いにある。東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター(2020b)では、保育者の負担について質問し「物資の確保(マスク、消毒的等)(68.7%)」、「情報の不足・不確かさ(61.4%)」、「保護者対応(60.3%)」であったが、それに加え、清掃や新しい保育の導入も関係していることが示された。これらの評価は、保育者自身に調査を行っているのか、他者からの客観的評価かに違いはあるが、実際に保育者自身の認識とのギャップについても検討することも求められるだろう。

加えて、本研究では「子どもとのスキンシップ」において、有意な負の相関が確認され、スキンシップの減少と保育者の疲労感の高さが関係していることが示唆された。子どもとの関わりやスキンシップにより、子どもの成長を導きたいという想いを強く持っている保育者は多いと予測される。その中で、思うように子どもに関わっていないということは、充実感を低下させ、疲労感を漂わせる要因となりうる可能性がある。

(4) 東日本大震災後の保育との比較

東日本大震災後の福島県の園長を対象とした調査においても(加藤, 2015)、「清掃の時間」、「会議の時間」、「新しい保育の導入」の大幅な増加が確認されており共

通していた。震災後の福島県の保育は、放射性物質からの被ばくを防ぐ保育が求められたため、室内遊びの充実や体力低下を防ぐ取り組み、保育の変化に対する検討会議、保育の開始前後の除染活動（清掃）、うがい手洗いの徹底などを行っていた。コロナ禍の保育も、制限の中での保育の検討や消毒（清掃）の増加、手洗いうがいの徹底などコロナ禍の保育との共通点は非常に多い。

一方、「外遊び」、「保護者対応」、「スキンシップ」は、相反する変化が生じていた。新型コロナウイルス感染症の感染予防には、「3密」に代表されるように、人との接触を低減することが求められていたため、室内での活動よりも、屋外での活動の方が、感染防止につながる。よって、放射能対策として屋外活動が制限されていた震災に相反する保育になっていたと考えられる。また、感染元が他者であるため、接触を避けるため「保護者との対面」や「子どもとのスキンシップ」が減少したと考えられる。

また、スキンシップと疲労に負の相関が確認されたことにも注目する必要がある。東日本大震災後の保育では、様々な困難・制限の中、保育をしており、多くのストレスを感じていたが、子どもの成長や笑顔、保護者からの感謝・信頼関係の構築が、保育者の支えとなっていたことが報告されている（加藤・中山・姫田，2020）。しかしながら、子どもとの接触や保護者と距離を取らざるをえない状況は、保育者の疲労だけでなく、やりがいの低下にも関係する可能性がある。

5. まとめと今後の課題

本研究では、コロナ禍の園運営の変化や、緊急事態宣言下の保育内容や苦労を地域、園種別に明らかにした。その結果、コロナ禍による保育の変化を地域差、園種差について示すことが出来た。また、保育者の疲労についても園長というある程度客観性を含んだ視点での言及を行い、保育者の業務の増加に伴い、疲労が増している可能性が示唆された。

ただし、今回の研究結果は、質問紙調査を用いた量的データや自由記述データをまとめたものであり、実際の保育施設の置かれている状況やそれに応じた保育の変化等を明らかに出来ていない。加えて、それらの保育の変化による成果・課題といった具体的な状況にも明らかに出来ていない。よって今後は、インタビュー調査、及びその分析を通じて、個々の園長がどのように危機的状況を打破していったのかやその中での課題を明らかにしていくことが求められる。

また、今回の研究では、園長の意見をまとめることに終始したが、園長の役割と

して、保育方針の設定や職場でのコミュニケーション、保護者対応などがあるため、園長の意識の言及だけにとどまらず、保育者や保護者にどのような影響を与えていたのかを検討することが必要である。よって、今後は同時に調査を行った、保育者調査、保護者調査との関係を検討し、園長が、非常に時に果たす役割とその効果についても言及していく必要がある。

付記

本研究の調査にご協力くださった所長・園長、責任者の方々に感謝申し上げます。本研究は文部科学省研究補助金科学研究費基盤（B）（課題名「東日本大震災は保育に何をもたらしたのか：社会変動による保育の変化」，課題番号：19H01654，研究代表者：太田光洋）の助成を受けて行われました。

引用文献

- エルダー，G. H.， & モデル，J.， パーク，R. D.， 1997 時間と空間の中の子どもたち —社会変動と発達への学際的アプローチ— 本田時雄（監訳）金子書房：東京 / Elder, G. H., & Modell, J., Parke, R. D. 1993 Children in Time and Place Developmental and Historical Insights. Cambridge University Press
- 加藤孝士・太田光洋・渡邊望・中山智哉・姫田知子・原野明子 2020 東日本大震災が保育に与えた影響（1）保育はどのように回復・再構成をしたのか？ 保育文化研究, 10, 55-73.
- 加藤孝士・太田光洋・渡邊望・中山智哉 2021 コロナ禍が保育に与えた影響に関する予備的調査—保育者の意識の変化や保育の工夫に着目して— 保育文化研究, 13, 103-115.
- 加藤孝士・中山智哉・姫田知子 2020 放射能災害下の保育を経験した保育者の意識の変化 日本保育学会第73回発表（於：奈良教育大学：リモート開催）
- 加藤孝士 2015 4年間の調査を振り返って. 日本保育学会放射能災害にかかる保育問題検討委員会報告書. 234-238
- 小林育子・民秋言 2009 園長の責務と専門性の研究 萌文書林.
- こども環境学会 2021 コロナ禍状況の保育所・幼稚園・認定こども園における休園・登園自粛への対応とこどもたちへの影響に関する調査—中間報告— https://www.children-env.org/cabinets/cabinet_files/index/33/574c1bcca68e6719315033ae50d188a4?frame_id=39
- 音山若穂 2013 園長（所長）、教諭・保育士対象調査. 震災を生きる子どもと保育 日本保育学会災害時における保育問題検討委員会報告書. 168-196
- 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター 2020a「新型コロナウイルス感染症流行に伴う乳幼児の育成環境の変化に関する緊急調査」報告書 vol.1（基本統計量編）.
- 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター 2020b「保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響に関する調査」報告書 vol.1〈速報版〉.
- 全国私立保育園連盟 2020 『新型コロナウイルス感染症に関する調査2』～第1波感染期間を振り返る～ http://www.zenshihoren.or.jp/pdf/tyousa_20200728.pdf

- 厚生労働省 2021 新型コロナウイルス感染症国内発生動向報告日別新規陽性者数（令和3年11月6日24時時点）<https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/000852241.pdf>
- 清水裕士 2016 フリーの統計分析ソフトHAD：機能の紹介と統計学習・教育、研究実践における利用方法の提案. メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73
- 樋口耕一 2017 統計を深く知る フリーソフトウェア「KH Coder」の文章データの分析. 統計, 68(4), 42-47
- 警視庁 2021 令和2年の犯罪情勢【暫定値】<https://www.npa.go.jp/publications/statistics/crime/situation/R02hanzajousei.pdf>